

平成28年度相模原商工会議所経営発達支援計画の評価（委員会を経ての決定版）および平成29年度の取り組み方針

(1) 平成28年度経営発達支援事業の報告および評価について

- ・事務局より資料に基づき事業報告及び評価（案）について説明し、質疑の後、評価（案）を審議し、各項目の評価を決定した。

評価基準：

- A：十分達成している（100%以上）
- B：概ね達成している（80%～100%未満）
- C：どちらかというとは達成できていない（30%～80%未満）
- D：全く達成できていない（30%未満）

地域の経済動向調査

<評価案>

以下の対象団体との意見交換会の中で、地域業界動向のヒアリングをおこない、経営発達支援事業の計画に反映させた。

8部会	商業、工業、サービス業、建設業、不動産業、交通運輸業、金融保険業、飲食宿泊業
所内内部団体	青年部、女性会、都市産業研究会、相模原市青年工業経営研究会、近未来技術研究会
6工業団地	相模原機械金属工業団地協同組合、峡の原工業団地協同組合、清水原工業団地協同組合、テクノ相模協同組合、グリーンピア田名協議会、協同組合S i a神奈川
業種団体	さがみビルメンテナンス協同組合、相模原市印刷広告協同組合、相模原金物雑貨商協同組合、相模原事務用品協同組合
士業合同会議	東京地方税理士会相模原支部、横浜弁護士会相模原支部、神奈川県司法書士会相模原支部、神奈川県社会保険労務士会相模原支部、神奈川県行政書士会相模原支部

【目標・実績】 主要な調査の実施回数と対象

景気動向調査（郵送）	四半期ごと年4回実施／対象500社
景気動向調査（ヒアリング）	年3回実施／対象100社
L O B O調査 （日本商工会議所早期景気観測）調査	毎月1回実施／対象5社
業種団体・内部団体等意見交換	年各1回／対象50社
採用動向、雇用環境調査	年各1回／対象30社

事務局評価案：ヒアリング及び調査は計画通り実施したが、調査結果の提供に関する目標値が定められていなかったため、B評価としたい。

<評価>

事務局案どおりB評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・ホームページに結果が掲載されているとのことだが、どの程度閲覧されているのかを把握しておいた方がよい。
→閲覧数のカウントは現行のホームページでは機能がないので、新たにサービスを導入いたします。
- ・評価数値について、情報の提供数でも評価した方がよいのではないか。
→ヒアリング調査の際に、前回の調査結果を提供するとともに、目標数を設定いたします。
平成29年度目標値：200件（100件×2回）
※第2回、第3回景気動向調査の際に前回結果を配布
- ・調査関係については、市の産業政策課にもフィードバックをお願いしたい。
→集計結果が出来次第、産業政策課に提供いたします。

経営状況の分析

<評価案>

【目標・実績】 経営分析を把握するための方策及び経営分析件数

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
経営分析に関する巡回・窓口件数	300	320	320	100%
経営分析に関するセミナー等の開催回数	3	3	3	100%
経営分析セミナー・個別相談の参加者数	200	240	143	60%
経営分析事業所数	150	160	160	100%

事務局評価案：経営分析セミナー・個別相談の参加者数の達成率のみ60%だったため、B評価としたい。

<評価>

事務局案どおりB評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・評価として、セミナー・相談の参加者数が計画に対して少ないということで評価案をBにしたと思うが、経営分析事業所数が計画値通りなので、A評価になりうるのではないか。今後の評価項目の選定に留意してはどうか。
→ありがたいお話ですが、セミナー・相談の参加者数を経営発達支援計画の目標値に含めているため、周知を強化して、目標達成に努めてまいります。
- ・経営分析自体は金融機関も行っているため、商工会議所が行う以上、独自の切り口があってもよいと思う。
- ・経営分析といっても範囲が広く、対象が何かがわかりづらい。SWOT分析や財務分析など、項目を決めて実施してはどうか
→事業の分析として、主に中小企業基盤整備機構の小規模事業者向け経営計画の書式（小規模事業者持続化補助金の経営計画と同一）の「自社の経営状況分析」にしたがった切り口で、分析を行ってまいります。また、財務分析は主に日本政策金融公庫さんの「小規模事業者の経営指標」を参考値として、利用いたします。
- ・ステップアップとして、経営分析の次は経営計画の策定であると思うが、その経営計画自体にもステップがあり、自社の経営計画策定後は経営力向上計画や経営革新計画という段階がある。そういったものにチャレンジしていくような流れができればよいのではないか。
→それぞれの計画の利点や活用方法などを経営計画策定事業者に提供し、今後の活用について啓発してまいります。

- ・ 発達支援計画自体のステップとして、地域の経済調査→経営分析→計画という流れが前提であり、一つ一つの項目だけ注目しても意味は薄いのではないか。こういった流れの中で実際にどれだけ経営改善につながったのか、について着目する必要がある。
 - 経営計画の策定は、単にやりたいことや数値目標ありきではなく、地域の経済調査と経営分析を踏まえて行うものという認識の下、策定支援に当たってまいります。

事業計画策定支援

<評価案>

【目標・実績】 事業計画策定支援事業

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
事業計画作成支援に関するセミナー・個別相談会参加者数	160	170	71	42%
事業計画作成支援に関するセミナー・個別相談回数	2回 4回	2回 5回	4回 6回	200% 120%
事業計画策定事業者数	90	100	100	100%

※事業計画策定事業者数の内、小規模事業者事業計画策定は92社としその他は創業での事業計画策定者数

【目標・実績】 創業支援

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
創業スクール回数（日数）	6	11	11	100%
創業スクール参加人数（各回）	11	12	12	100%
チャレンジショップセミナー（日数）	4	4	4	100%
チャレンジショップセミナー参加人数（総数）	34	34	17	50%
さがみはら女性起業家のたまご応援セミナー（日数）	13	7	7	100%
さがみはら女性起業家のたまご応援セミナー（参加人数）	セミナー 45 交流会58	80	セミナー 86 交流会10	120%
上記3つのセミナーを通じての起業家数合計（目標）	5	6	6	100%
新規創業者事業計画策定者数	10	20	8	40%

【目標・実績】経営革新・事業承継支援

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
経営革新セミナー回数	1	1	-	0%
経営革新セミナー（受講者数）	28	30	-	0%
経営革新支援件数（延べ）	64	70	27	39%
経営革新承認件数（件数）	5	6	8	133%
事業承継セミナー回数	1	1	1	100%
事業承継セミナー（受講者数）	21	23	10	43%
事業承継相談（紹介件数）	2	3	2	67%

委員会開催時の8より修正（支援の延べ件数に変更および経営力向上計画支援の件数を追加）

【目標・実績】小規模事業者持続的発展を支援する取組

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
小規模事業者持続的発展を支援するセミナー（回数） 【研修内容】 ①マーケティング力強化 ②商品・サービスの企画開発 ③プロモーション・商談会	7	7	5	71%
持続化補助金申請支援数（社）	96	100	100	100%
持続化補助金採択数	54	56	49	88%

委員会開催時の108より誤記訂正

※委員会開催時の資料に誤記がありましたので、訂正いたします。

なお、評価はBですが、指標が

B：概ね達成している（80%～100%未満）となりますので、

池田委員長に確認の上、評価の変更なしとさせていただきました。

事務局評価案：目標を達成した項目があるものの、達成率が低い項目があるので、総合的にB評価としたい。

<評価>

事務局案どおりB評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- 今後は持続化補助金のセミナー参加者の中からどれだけの申請者、採択者が出たかについて記載した方がよい。
→今後は、申請者及び採択者の状況を集計し、評価委員会に報告いたします。ただし、セミナー自体は単に情報収集を目的として参加される方や、補助金申請の要件に合致しない方も参加されるので、評価項目にはいたしません。
- 県の要望として、職員を派遣いたしますので経営革新セミナーを実施してもらいたい。
→中小企業成長支援ステーションやよろず支援拠点との連携も視野に入れて開催いたします。
- 経営革新支援件数の成果が少なくなっているが、計画承認件数をベースとしているためと思われる。実際には申請にいたるまでの相談があり、延べ件数としてはもっと多いと思いますので、今後は計上した方がよい。
→反映させた表を掲載いたしました。
- 計画の対象として、経営革新、事業承継支援に加えて、経営力向上計画の支援も経営革新計画の枠組みで計上の対象とした方がよい。
→反映させました。（延べ相談件数27件中3件が経営力向上計画の内容。申請（1社）は平成29年度となる予定）

事業計画策定後の実施支援

<評価案>

【目標・実績】 小規模事業者への事業計画策定後の実施支援フォローアップ件数

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
フォローアップ事業所数（新規分）	未実施	80	マウイ 70 小規模10	100%
フォローアップ事業所数（継続分）	未実施	-	-	-
フォローアップ件数（延べ回数）	未実施	80	170	58%

※小規模事業者80事業所について四半期に1回以上のフォローアップ支援をおこなった。

【目標・実績】 創業者への事業計画策定後の実施支援フォローアップ件数

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
フォローアップ事業所数（新規分）	未実施	10	10	100%
フォローアップ事業所数（継続分）	未実施	-	-	-
フォローアップ件数（延べ回数）	未実施	40	40	100%

※創業後、まもない企業10事業所（セミナーを通じての起業数9、窓口相談1）について四半期に一度以上のフォローアップ支援をおこなった。

【目標・実績】 「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用に向けた事業計画の策定支援とその後のフォローアップ件数

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
小規模事業者経営発達支援融資資金利用者数（社）	-	3	1	33%

事務局評価案：2項目で目標に未達のため、総合的にB評価としたい。

<評価>

事務局案どおりB評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・現状、四半期に1回のフォローとなっているが、事業所の状況については、年に1回でもよいところがあれば、毎月フォローした方がよいところもあると思われる。サービスレベルの向上のために、状況に応じて回数を設定してもよいのではないか。
- ・特に創業者に対して、最初のころはフォローの頻度を多く行い、状況に応じて頻度を変えていくようにしてもよいのではないか。
→件数目標を変更せず、頻度について事業所ごとに強弱をつけて対応いたします。
- ・フォローアップを実施した際の相談のテーマを収集した方がよい。地域的な経営課題の傾向が見えてくるとと思われる。
→集計いたします。
- ・いろいろな補助金が出ている中、採択企業が事業計画どおりの成果が出ていないことが見受けられる。フォローアップの対象として、補助金採択企業を加えたらどうか。
→当所主体で行う小規模事業者持続化補助金の採択企業について、フォローアップを行います。

需要動向調査

<評価案>

【目標・実績】

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
※右の数値は、情報収集件数 情報収集方法- インターネット・日経テレコン、 展示会、官公庁発行資料、民間のシ ンクタンク等 収集項目- 消費者動向、市場の規模、商圏、競合 他社の分布情報、バイヤー（10社）か らの情報など	未実施	115	62	54%
需要動向調査データ提供件数 提供する企業数（サプライヤー30社含む） ※提供項目- 商圏人口、客層、競合店、売れ筋情 報、価格動向など	未実施	135	90	67%

事務局評価案：各項目の達成率を勘案してC評価としたい。

<評価>

事務局案どおりC評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・インターネット等の情報だけではなく、商談会やフードマッチングを行っ
ているのであれば、バイヤー側の生の情報を入手して、情報提供につなげ
てはどうか。
→事務局が収集したバイヤー企業のアンケート結果を、サプライヤー側に
提供いたします。

新たな需要開拓

<評価案>

【目標・実績】 事業名称：フードビジネスマッチング事業

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
バイヤー参加数	8	10	11	110%
サプライヤー参加数	17	30	38	127%
商談数	41	60	60	100%
成約数	7	12	5	41.6%
成約率	17%	19%	8.3%	43.6%

【目標・実績】 事業名称：相模原お店大賞事業

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
投票数	5,814	6,100	5,409	89%
PR効果により売上げが向上した受賞店	60%	65%	71.4%	110%
受賞店のフォローアップ	未実施	5件	5件	100%

【目標・実績】 事業名称：受発注商談会の開催

	27実績	28計画	28成果	達成率
参加企業総数	221社	227社	201社	89%
発注企業 (相模原市内)	39社	42社	41社	98%
受注企業 (相模原市内)	182社	185社	160社	86%
商談件数	368件	375件	380社	101%

【目標・実績】事業名称：首都圏6商工会議所主催のビジネス商談会・交流会の開催

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
首都圏6商工会議所主催のビジネス商談会・交流会	20	25	20	80%

*表の数字は、参加企業数

【目標・実績】事業名称：ビジネスマッチングをさらに進めるための広域事業所照会システム事業

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
ものづくりネット（製造業取引支援サイト）	460	470	462	98%
ザ・ビジネスモール（商取引支援サイト）	2,806	2,820	2,822	100%

*表の数字は、掲載企業数

【目標・実績】海外展開支援による販路拡大

支援内容	27実績	28計画	28成果	達成率
セミナー開催回数	3	3	1	33%
セミナー等参加人数	76	80	51	64%
海外展開支援相談件数	10	20	20	100%
展示会出展事業所数	8	10	10	100%

※国際化については21大都市商工会議所国際化支援担当部長会議を平成28年度に実施した。

事務局評価案：一部目標値を上回る成果があったものの、達成率が低い項目があるため、総合的にB評価としたい。

<評価>

事務局案どおりB評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・多岐にわたってマッチングの機会を設けられており、中小企業にとってはありがたいと思う。ただ、プレゼンテーションや商談のノウハウが不足している事業者もいると思うことから、そのあたりの支援をしていくとより喜ばれると思われる。

→商談会対応セミナーを開催し、支援をいたします。

地域経済活性化

<評価案>

(目標) 地域経済の活性化に資する中心商業地のイベント等の実施

項目	27実績	28計画	28成果	達成率
開催回数 (回)	15	17	15	88%
来場者数 (人)	570,000	600,000	600,000	100%

*イベント等 「相模大野アートクラフト市 (春・秋)」「相模大野ハワイアン」
「相模大野もんじゃ祭り」「相模大野ハロウィンフェスティバル」
「クリスマス・ゴスペル・ライブ」「新春祝賀祭 相模大野のお正月」
「銀座祭」「相模大野ちょい呑み (春・秋)」「橋本七夕まつり」
「橋本ハロウィン」「国際橋本ウィンターフェスティバル」
「橋本アートプロジェクト」「まちゼミ」

事務局評価案: イベント開催回数が100%でなかったため、B評価としたい。

<評価>

事務局案どおり B評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- 昨年度の公庫の融資実績が伸びた地域はインバウンド需要があったところである。外国人需要の取り込みを相模原でもできたら面白いのではないかと。→当所の観光まちづくり委員会にて検討いたします。

他の支援機関との連携による支援ノウハウの情報共有

<評価案>

- ・市内の支援機関と情報交換をし、支援ノウハウの情報共有に努めた
- ・支援機関合同会議による連携を深めた
- ・相模原市経済部ならびに市内商工会と情報交換をし、支援ノウハウの情報共有に努めた
- ・小規模企業支援会議を開催した

事務局評価案：上記のうち、小規模企業支援会議について、創業支援会議にて同テーマを取り上げることとしていたが、小規模事業者向け施策の情報提供が不十分だったため、総合的にB評価としたい。

<評価>

協議の結果、評価をA評価とすることを承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・これだけの頻度で支援機関との連携会議を開催しているのであれば、県としても担当者が出席して、情報提供をさせてもらいたい。
→情報提供として、資料を配布させていただきます。

経営指導員等の資質向上等

<評価案>

- ・経営指導員等による勉強会を実施した
- ・専門家と経営指導員等との勉強会を開催した
- ・中小企業診断士等の資格取得を目指し自己研さんに努めた

事務局評価案：勉強会等は計画通り実施したが、経営支援課内での研鑽に留まったため、B評価としたい。

<評価>

事務局案どおりB評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・勉強会を開催するのもよいが、専門家相談に毎回とはいわないが、職員が同席するのも勉強になるのではないか。
→訪問支援につきましては、原則職員が同行いたします。窓口相談につきましても、業務の都合を勘案し、同席の機会を設けます。

支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

<評価案>

- ・ 経営支援事業担当の経営指導員等での情報共有と、さらなる継続的な個人者支援を実行した
- ・ 支援事例、実績をネットワークで共有し、指導員全体の支援力向上に活用した

事務局評価案：情報やノウハウの共有が経営支援課内に留まったため、B評価としたい。

<評価>

事務局案どおりB評価を承認した。

<ご意見および平成29年度取り組み方針>

ご意見：特になし

取り組み方針：勉強会について、経営指導員全員に参加を呼びかけます。

(2) <その他のご意見および平成29年度取り組み方針>

- ・ 市域が広域化したことにより、財団、SIC等とともに商工会との情報共有を進めてもらい、それぞれの役割分担や共同事業などに取り組みることにより、事業の重複化などの解消が必要である。
→連携会議等で情報を共有し、周知協力や事業実施の調整などを図ってまいります。
- ・ 各事業についての評価の仕方について、今回のやり方だと項目が1つでも厳しい数字だとそれに引っ張られて評価も厳しくなってしまう。項目ごとの数値を見て評価するのではなく、事業の評価は項目の平均値で行った方がよいのではないか。
→平成29年度は、今回同様の総合的な評価と平均による評価を比較検討し、妥当と思われる評価の仕方にて提示させていただきます。

以上